第１８号様式（第２１条関係）

　　　　　　認定特定非営利活動法人の認定の有効期間の更新の申請書

受付印

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　年　月　日大分県知事　殿 | 主たる事務所の所在地 | 〒電　話（　　）　　　―ＦＡＸ（　　）　　　― |
| （フリガナ） |  |
| 法人名 |  |
| （フリガナ） |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 認定の有効期間 | 自　　　　年　　月　　日至　　　　年　　月　　日 | 本申請において適用するパブリックサポート基準 |
| 認定の有効期間の満了日の６月前の日 | 　　　　年　　月　　日 |  | □相対値基準・原則□相対値基準・小規模法人□絶対値基準□条例個別指定法人 |
| 認定の有効期間の満了日の３月前の日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 事 業 年 度 | 月　　日～　　月　　日 |
| 特定非営利活動促進法第51条第２項の認定の有効期間の更新を受けたいので申請します。 |
| （現に行っている事業の概要） |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
| 上記以外の事務所の所在地 | 左記の事務所の責任者の氏名 | 役　職 |
| 〒電　話（　　）　　　―ＦＡＸ（　　）　　　― |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―ＦＡＸ（　　）　　　― |  |  |
|  |

|  |
| --- |
| （注意事項）・　認定の有効期間の更新を受けようとする法人は、認定の有効期間満了の日の６月前から３月前までの間（更新申請期間）に更新の申請をしなければなりません。この更新申請期間内に更新の申請をしない場合（災害その他やむを得ない事由により更新申請期間内に更新の申請をすることができない場合は除きます。）は、改めて認定の申請を行うこととなります。・　認定の有効期間の欄には、直近の法第44条第1項の認定を受けた日から継続している有効期間を記入してください。・　「事務所の責任者」とは、その事務所における判断事項について責任を持って判断ができる者をいいます。・　「上記以外の事務所の所在地」については、定款に記載のあるその他の事務所を全て記入してください。 |

（認定の有効期間の更新申請書継紙）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請法人名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 上記以外の事務所の所在地 | 左記の事務所の責任者の氏名 | 役　職 |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |
| 〒電　話（　　）　　　―　　ＦＡＸ（　　）　　　―　　 |  |  |